平成17年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績について

平成18年4月 外務省経済協力局

平成17年度草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績が確定したところ、概要は以下の通り。

1. 総論

平成17年度の実績は、実施国数109ヶ国・1地域(パレスチナ)、実施件数計1633件、供与限度額総額約144億円となっている。

案件内容でみれば、初等教育、基礎医療、人口・エイズ対策、民生環境といった基礎生活分野(BHN)におけるプロジェクトが大半を占めている。

なお、本件制度の導入以来の実績推移は以下の通り。(括弧内前年度比)

(1)	平成元年度	32ヶ国	95件	合計	約 2億9,400万円
(2)	平成2年度	44ヶ国	92件 (3.2%減)	合計	約 2億9,600万円 (0.7%増)
(3)	平成3年度	48ヶ国	156件(69.6%増)	合計	約 4億9,900万円 (68.6増)
(4)	平成4年度	55ヶ国	227件(45.5%増)	合計	約 7億0,000万円 (40.3%増)
(5)	平成5年度	55ヶ国・1地域	258件(13.7%増)	合計	約 9億9,960万円 (42.8%増)
(6)	平成6年度	56ヶ国・1地域	331件(28.3%増)	合計	約14億9,220万円(49.3%増)
(7)	平成7年度	71ヶ国・1地域	707件(113.6%増)	合計	約29億9,821万円(100.9%増)
(8)	平成8年度	82ヶ国・1地域	969件(37.1%増)	合計	約44億9,991万円(50.1%増)
(9)	平成9年度	89ヶ国・1地域	964件 (0.5%減)	合計	約50億円 (11.1%増)
(10)	平成10年度	93ヶ国・1地域	1064件(10.4%増)	合計	約56億9,981万円(14.0%増)
(11)	平成11年度	106ヶ国・1地域	1264件(18.8%増)	合計	約69億9, 744万円(22. 8%増)
(12)	平成12年度	106ヶ国・2地域	1523件(20.5%増)	合計	約84億8,847万円(21.3%増)
(13)	平成13年度	117ヶ国・2地域	1731件(13.7%増)	合計	約99億8,674万円(17.7%増)
(14)	平成14年度	111ヶ国・1地域	1415件(18.2%減)	合計	約94億9,789万円 (4.9%減)
(15)	平成15年度	112ヶ国・1地域	1405件(0.01%減)	合計	約112億3,869万円(18.3%増)
(16)	平成16年度	107ヶ国・1地域	1306件(0.07%減)	合計	約128億9,695万円(14.8%増)
(17)	平成17年度	109ヶ国・1地域	1633件(25.0%増)	合計	約143億7,534万円(11.5%増)

2. 地域別実績

地域別の実績は下表の通り。平成16年度と比較し、中南米地域が実績を大きく伸ばし金額が最も多くなっており、アジア・NIS諸国、中近東がそれに続いている。

地域	国数	国数 件数(%)		金額(単位:円、%)	
中近東	12ヶ国・1 地域	226 件	(13. 84%)	3, 184, 150, 670 円	(22. 15%)
アジア・NIS 諸国	26 ヶ国	458 件	(28. 05%)	3, 866, 862, 835 円	(26. 90%)
中南米	27 ヶ国	613 件	(37. 54%)	4, 807, 220, 351 円	(33. 44%)
アフリカ	26 ヶ国	180 件	(11.02%)	1, 460, 223, 785 円	(10. 16%)
大洋州	11 ヶ国	102 件	(6. 25%)	662, 516, 284 円	(4. 61%)
欧州	7ヶ国	54 件	(3. 31%)	394, 367, 717 円	(2. 74%)
合 計	109 ヶ国・1 地域	1633 件	(100.00%)	14, 375, 341, 642 円	(100.00%)

(注)四捨五入の関係上、%の合計が一致しないことがある。

3. 分野別実績

分野別の実績は下表の通り。学校建設など初等教育を中心とした「教育研究」分野の案件が、平成 16年度に引き続き最も多くなっている。また、障害者対策・飲料水供給などの「民生環境」分野や、医療機材供与・エイズ対策などの「医療保健」分野の案件も大きな割合を占めている。

分 野	件数	(%)	金額(単位:円、	%)
教育研究	773 件	(47. 34%)	6, 894, 021, 829 円	(47. 96%)
民生環境	350 件	(21. 43%)	3, 157, 603, 115 円	(21. 97%)
医療保健	310 件	(18. 98%)	2, 694, 280, 994 円	(18. 74%)
通信運輸	55 件	(3. 37%)	391, 466, 319 円	(2. 72%)
農林水産	84 件	(5. 14%)	641, 958, 726 円	(4. 47%)
その他	61 件	(3. 74%)	596, 010, 659 円	(4. 15%)
合 計	1633 件	(100.00%)	14, 375, 341, 642 円	(100.00%)

(注)上記のうち複数分野にまたがっている案件については、事業の主要部分を占める1分野に計上している。

4. 被供与団体別実績

被供与団体別の実績は下表の通り。NGO、特にローカルNGOに対する供与が最も多く全体の半数以上を占め、地方公共団体・教育機関に対する供与が続いている。

被供与団体の種別		件数 (%)		金額(単位:円、%)		
NGO 計		764 件	(46. 79%)	6, 725, 999, 895 円	(46. 79%)	
	ローカル NGO	681 件	(41. 70%)	5, 536, 652, 023 円	(38. 51%)	
	国際 NGO	83 件	(5. 08%)	1, 189, 347, 872 円	(8. 27%)	
地方公共団体 計		401 件	(24. 56%)	3, 168, 043, 329 円	(22. 04%)	
教育機関 計		258 件	(15. 80%)	1, 848, 876, 579 円	(12. 86%)	
医療機関 計		113 件	(6. 92%)	1, 076, 299, 069 円	(7. 49%)	
政府関係機関 計		52 件	(3. 18%)	838, 515, 665 円	(5. 83%)	
その他 計		45 件	(2. 76%)	717, 607, 105 円	(4. 99%)	
合 計		1633 件	(100.00%)	14, 375, 341, 642 円	(100.00%)	

(注)四捨五入の関係上、%の合計が一致しないことがある。